

平成27年度施策評価シート(平成26年度実施事業)

施策名	広報・広聴	施策コード 6-3-1	作成主管課	秘書課
			関係課	企画政策課 総務課 議会事務局

総合計画後期基本計画の内容 ※H24.2月策定

政策体系	政策	第6章 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕
	小政策	3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します
現況と課題	<p>協働のまちづくりを推進していくためには、市民と行政がそれぞれの役割と責任を自覚し、常に情報が公開され透明性が確保されたうえで、お互いに情報を共有しながらまちづくりを行うことが重要となっています。</p> <p>本市ではこれまで、行政情報・生活情報及びまちづくり情報などさまざまな情報を広報紙、ホームページ、メール配信サービス「かさめ〜る」などを活用して、市民に分かりやすく、かつ、迅速に提供するとともに、市政懇談会や電子メール、ご意見箱、各種事業説明会などを通して市民の意見や要望の把握に努めるなど、広報・広聴活動を積極的に推進してきました。</p> <p>今回の東日本大震災では、停電によりテレビが視聴できなくなったため、一時的に市民が情報を得られない事態が発生するなど、改めて、災害時における情報提供手段確保の重要性が強く認識されました。このことを踏まえ、あらゆる広報媒体の活用を検討し、災害に強い広報体制づくりを行う必要があります。</p> <p>今後も、より分かりやすく、迅速な情報提供に努めるとともに、市民ニーズの的確な把握と市民の意見や要望を市政に反映できる広報・広聴体制づくりを推進していく必要があります。</p>	
施策目標	市民と行政が正確な情報を共有できるような広報資料の作成に努めるとともに、さまざまな手段を活用し、多くの市民に的確な情報が行き届き、かつ、市民の意見・提案を把握し、活発な議論、活動を喚起できる広報・広聴体制を構築します。	

1 総合計画進行管理

市民からの意見・反応等	市民実感度調査項目「市からの情報提供の手段や内容に満足している」において実感度 51.83%
-------------	--

(1) 目標指標1

市民実感度指標		H23現状値	H24	H25	H26	H27	H28
市からの情報提供の手段や内容に満足している市民の割合	市民実感度	60.510	51.830	54.620	51.230		
	加重平均値	2.634	2.568	2.545	2.540		
当施策を重要と感じている市民の割合	重要度		83.860	82.530	79.890		
	加重平均値		3.309	3.237	3.240		

(2) 目標指標2

数値指標		単位	H23現状値	H24	H25	H26	H27	H28
ホームページアクセス件数	目標値	件		1,400,000	1,550,000	1,700,000	1,850,000	2,000,000
	実績値	件	1,338,202	1,004,381	1,105,720	1,389,851		
	達成度	%		71.74	71.34	81.76		
	ベンチマーク							
メールマガジン登録者数(かさめ〜る)	目標値	人		1,500	1,875	2,250	2,625	3,000
	実績値	人	1,345	2,224	3,077	2,609		
	達成度	%		148.27	164.10	115.96		
	ベンチマーク							
	目標値							
	実績値							
	達成度	%						
	ベンチマーク							

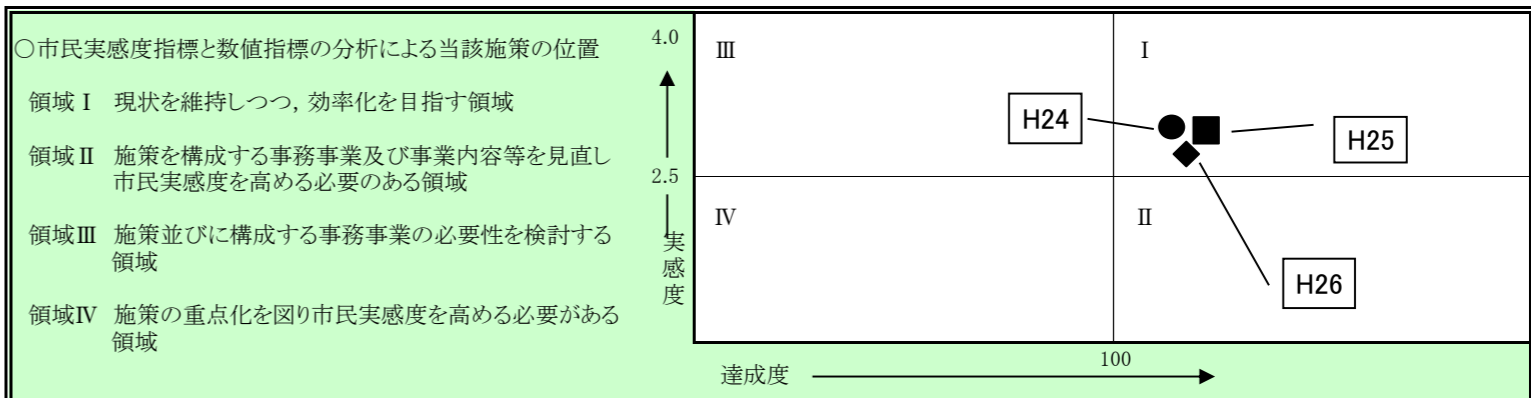
数値指標の考え方	指標設定の考え方	ホームページアクセス件数、かさめ〜る登録者数とも、数値で成果が測れることから指標とした。
	目標値設定の考え方	かさめ〜る登録者数の増加、ならびにホームページをより見やすく改修し、アクセス件数の増加を図り、多くの情報提供を行っていくため目標値を定め、達成を目指す。

2 施策の成果向上に向けての市民と行政との役割分担をどう考えるか

市民の役割	市民(地域・団体・事業所)が自助でやるべきこと。共助でやるべきこと。市と協働でやるべきこと。 ・市政懇談会への出席やご意見箱、電子メール等により市政に対する提言などを行う。また、市から発信する情報を収集する。
行政の役割	市がやるべきこと。県がやるべきこと。国がやるべきこと。 ・わかりやすく、迅速な情報提供を行うとともに、市民ニーズの的確な把握を行い市民の意見や要望を市政に反映させる。

3 平成26年度の取組状況

取組状況等	取組み内容と成果、成果が得られた要因として考えられること。 ・ホームページからの動画配信、facebookにより情報配信の充実を図った。 ・広く市民の意見等を伺うため、市政懇談会を開催した。(7回開催 出席者約171人) ・電子メールやご意見箱で市民の意見や提案を収集した。
-------	--



達成度評価	指標を分析した結果施策目標は達成されたのか 目標指標1の市民実感度はH24以降大きな変化はなく横ばい傾向である。目標指標2のホームページアクセス件数はシステム入れ替えによりH23とH24に隔たりがあるが、H24以降順調にアクセス数を伸ばしており、目標値の80%に達している。また、かさめ〜る登録者については、昨年度より減少してしまった。原因は、携帯電話の乗り換えなどによるメールアドレス変更等で送信できなかった登録者の整理を行ったためである。
-------	--

構成事務事業の適正性	施策目標を達成するための手段(事務事業)の構成は妥当か 市内住民向け情報伝達手段である「広報かさま」や「週報」などの紙媒体は、行政区未加入世帯への対応として、各公共施設やガソリンスタンド、コンビニなどに行政情報コーナーを設置し対応している。またホームページなどによっても情報発信に努めているが、インターネット環境がある住民にしか対応できないことから、情報取得に格差が生じないような取り組みを検討していく必要がある。
------------	--

残された課題	・情報取得弱者(行政区未加入者・インターネット環境未整備者)への対応 ・市外に向けて笠間市の魅力を伝える情報発信手段の検討 ・市民記者制度等の導入検討
--------	---

5 今後の方向性

取組方針	平成28年度に向けた施策方針 ・情報の伝え方(内容構成、表現など)を工夫し、わかりやすい内容で広報紙やホームページ、SNSなどを活用した情報発信を迅速に行う。 ・タイムリーかつ迅速に情報発信が可能なメールマガジンである「かさめ〜る登録者」の加入増加を図っていく。 ・情報発信手段のトレンドとして、文字から写真、そして動画と移り変わってきていることを鑑み、動画での笠間市のPRを図っていく。 ・情報取得弱者への対応を図っていく。
------	---

シート3-1 施策構成事務事業貢献度評価

施策を構成する事務事業	事業内容	事務事業性質	成果			補助区分	事業費(千円)			貢献度評価			
			成果指標	単位	平成24年度		平成25年度	平成26年度	平成24年度		平成25年度	平成26年度	
1	広報かさま発行事業	行政情報や生活情報などのさまざまな情報を市民にわかりやすくかつ迅速に提供し、市民の知る権利を保障するとともに、市民と行政が互いに情報を共有し、協働のまちづくりを推進する。	政策的事業	発行回数	回	12	12	12	市単	7,423	7,321	7,425	1
2	ホームページ管理運営事業	市民及び市外からの閲覧者に対して、見やすくわかりやすい行政情報や観光情報を提供するため、ホームページを作成・更新する。	政策的事業	トップページアクセス件数	件	1,004,381	1,105,720	1,389,851	市単	2,271	2,122	2,959	1
3	笠間PR事業	笠間市の施策や事業、催事など情報を各課と協力しながらより多くのメディアへ情報提供を行う。また、ホームページやメール、SNSの活用など多様な手法を活用して情報の発信力を高める。	政策的事業	新聞掲載回数(笠間市関係)	回	464	508	500	市単	400	216	1,381	2
4	モニター広告事業	市の情報発信と併せて、有料広告を掲載する情報発信型広告となるモニター広告を市役所及び各支所に設置し、市役所に来た人にモニター及び音声で行政情報を提供する。	政策的事業	行政情報放映回数	回	89	86	89	市単	0	0	0	8
5	新春賀詞交歓会事業	年の初めに、まちづくりの第一線で活躍する人たちが一堂に会し、交流を深めるとともに、市政へのご理解をいただく。	政策的事業	出席率(参加者数/案内状送付者数)	%	36	38	37	市単	2,525	2,363	2,483	10
6	広聴事務	電子メールや意見箱を活用し、市民の意見・提案の収集を行う。	政策的事業	回答率	%	68	67	71	—	—	44	25	4
7	統計情報提供事業	常に最新データを提供できるように、関係省庁などから公表され次第、迅速に更新する。 親しみやすいホームページへの更新	政策的事業	ホームページアクセス件数	件	6,200	5,300		市単	—	0		3
8	情報公開制度管理業務	公文書の公開にかかる相談及び案内並びに公文書の公開の請求受付。笠間市情報公開等審査会の庶務。運用状況の公表。指針等に基づく審議会等の公開を進める。	義務的事业	不服申立て	件	0	0	0	市単	30	80	80	義務的事业
9	個人情報保護制度管理事務	個人情報の保護に係る事務の指導及び助言。個人情報取扱事務の登録に関すること。運用状況の公表。	義務的事业	不服申立て	件	0	0	0	市単	—	—	—	義務的事业
10	市民実感度調査事業	総合計画の進行管理のため施策の達成度や成果を客観的に測るため意識調査を行う。	政策的事業	回答率	%	41	42	44	市単	150	167	172	
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
事業費合計										12,799	12,313	14,525	

シート1 施策構成事務事業目的直結度評価

施策名 広報・広聴



法定受託事務(義務的事業に分類) 情報公開制度管理業務 個人情報保護制度管理事務
--

事務事業の成果基準の説明

施策目標は、多くの市民に的確な情報を提供し、双方向のコミュニケーション体制の構築。施策対象は市民として、その規模に応じて分類した。

